

入 札 説 明 書

秋田県庁舎で使用する電力の供給に係る一般競争入札の公告に基づく入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 一般競争入札に付する事項

(1)発注者 秋田県知事 鈴木 健太

(2)調達件名及び数量

ア 件名 秋田県庁舎で使用する電力の供給

イ 数量

(ア)予定契約電力 合計 1,132 キロワット

690 キロワット (本庁舎)
442 キロワット (第二庁舎)

(イ)予定使用電力量 合計 3,120,303 キロワット時

1,602,176 キロワット時 (本庁舎)
1,518,127 キロワット時 (第二庁舎)

(3)仕様等 別紙 秋田県庁舎電力供給仕様書による。

(4)供給期間 令和8年4月1日0時00分から令和9年3月31日24時00分まで

(5)供給場所 秋田県庁本庁舎 秋田市山王四丁目1-1
秋田県庁第二庁舎 秋田市山王三丁目1-1

(6)その他

本調達は、入札代理人を介して競り下げ方式を活用する入札（リバースオークション：以下「RA」という。）の手続きをとる。「競り下げ方式」とは、定められた時間の範囲内に入札参加者が複数回価格を提示でき、他の入札参加者が提示した価格がわかる方式をいう。

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

(2) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定により小売電気事業の登録を受けている者であること。

(3) 国税及び都道府県税の滞納がないこと。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなさ

れている者（会社更生法の規定に基づく更生開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であって、更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定した者を除く。）でないこと。

- (5) 秋田県暴力団排除条例（平成 23 年秋田県条例第 29 号）第 2 条に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者に関係しないこと。

3 入札及び契約に関する事務を担当する所属

郵便番号	010-8570
所在地	秋田市山王四丁目 1-1
機関名	秋田県出納局財産活用課施設マネジメントチーム
電話番号	018-860-2733
FAX 番号	018-860-3900
mail	zaisan@pref.akita.lg.jp

4 入札説明書の配布期間

令和 7 年 12 月 12 日(金)10 時 00 分から令和 8 年 1 月 27 日(火)15 時 00 分まで
電磁的記録は、秋田県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」により配布する。

【 <https://www.pref.akita.lg.jp/> 】

5 入札参加希望者に求められる義務

- (1) 入札に参加を希望する者は、あらかじめ、競争入札参加資格確認申請書（様式第 1 号）、誓約書（様式第 2 号）及び競争入札参加資格申請者役員等調書（様式第 3 号）及び 2 に定める資格を有することを証する資料を令和 7 年 12 月 26 日（金）17 時 00 分までに事務を担当する所属へ、郵送もしくは電磁的記録により提出しなければならない。なお、提出資料の返却は行わない。
- (2) 入札参加の確認の結果については、申請者に対して書面により令和 8 年 1 月 9 日(金)までに別途通知する。

6 入札及び開札の日時

- (1) 入札参加資格確認申請書受付締切日時 令和 7 年 12 月 26 日（金）17 時 00 分まで
- (2) 入札参加資格に係る質問受付
令和 7 年 12 月 12 日(金)10 時 00 分から 同年 12 月 22 日（月）17 時 00 分まで
- (3) 入札参加資格に係る質問回答公表 令和 7 年 12 月 23 日（火）
- (4) 入札説明書及び仕様書に係る質問受付
令和 7 年 12 月 12 日(金)10 時 00 分から 令和 8 年 1 月 9 日（金）17 時 00 分まで

(5) 入札説明書及び仕様書に係る質問回答公表

令和8年1月13日(火)

(6) 入札書提出期間(紙入札の場合)

令和8年1月13日(火)9時00分から 令和8年1月15日(木)17時00分まで

(7) RA実施期間

令和8年1月16日(金)10時00分から 同年1月27日(火)15時00分まで

(8) 開札予定日時

令和8年2月5日(木)10時00分

7 入札及び契約手続きに使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

8 入札参加の制限

入札の公平性を保つため、当該仕様書の作成に直接携わった者は、入札への参加を自粛すること

9 失格

入札参加者は、次の各号の一に該当する場合は、入札に参加することができない。

(1) 入札に参加する者に必要な資格を有しないとき。

(2) 正常な入札の執行を妨げる等の行為をなすおそれのあるとき。

10 入札

(1) 入札参加者は、入札参加にあたり、委任状(様式第5号)を令和8年1月15日(木)までに入札代理人へ提出し、入札代理人として秋田県知事が定める者に入札に関する一切の権限を委任しなければならない。

入札代理人：法人名 株式会社エネオバンク 代表取締役 佐藤 丞吾

所在地 東京都中央区日本橋二丁目1-17

(2) 入札参加者は、RAのシステムを利用するために県が設定する入札代理人と必要な契約を別途締結するものとする。契約の方法は、入札代理人から説明する。なお、入札代理人との契約については、以下により行うことができる。

<https://form.run/@eneokulp>

(3) 県は、競争入札参加資格有りとなされた者の情報を入札代理人へ通知する。

(4) 入札参加者は、入札代理人が実施する「エネオク」のRAへの参加をもって、入札額を入札代理人に提示するものとする。なお、RA終了時刻までに、RA上で価格を提示しない者は、当該入札への参加を辞退したものとする。

11 入札に関する留意事項

(1) RAの手続き

ア 参加方法の詳細は入札代理人が提示する。なお、入札に伴うRAシステム利用料は発生しない。

イ 入札参加者は、委任状等の提出を受けた入札代理人より R Aに参加するための I Dが送付される。

ウ 電磁的手法によらずに R Aに参加する場合は、委任状（様式第 5 号）と共に R Aの入札書を入札代理人に提出する。なお、入札額の提示回数は 1 回とし、当該金額は入札執行者において、R A開始後直ちに R Aシステムに入力される。入札書は、二重封筒とし、入札書の中封筒に入れて封かんの上、入札者の名称、件名を記載することとし、外封筒には、入札書在中である旨を記載し、配達証明付き書留郵便により提出すること。

エ インターネットを通じたオンライン上で R Aに参加する場合は、入札参加者自らが R Aシステム上で入札額を入力して提示する。入札額の提示回数は定められた時間内で無制限とする。R A終了後、入札参加者は、入札書のくじ番号を入札代理人へ通知する。

オ 入札代理人は、入札参加者が R Aシステムで提示した際の最終の入札額を内訳内容を入札書（様式第 6 号）に記載し、入札参加者から提出された委任状（様式第 5 号）とともに県へ提出する手続きをとる。

（2）R Aシステムで入札参加者が提示する入札額

ア 入札する金額は、予定数量総量に基づく概算総価（消費税及び地方消費税込みの金額）に相当する金額とする。

イ 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、品目ごとの 1 単位あたりの単価（消費税及び地方消費税込みの金額）に当該品目の予定数量を乗じて得た金額の合計額（概算総価）に相当する金額を入札金額としなければならない。

ウ 入札金額は、小数点以下第 5 位の値がある場合は第 4 位まで切り上げて入力（紙により入札書を提出する場合は記載）するものとする。なお、入札金額の算定にあたっては、再生可能エネルギー発電促進賦課金は加味しないこととする。また、独自の減額メニューがある場合などは、入札代理人より配布する入札金額内訳書に記載の単価メニューに基づき積算する必要はないが、力率は 100 パーセントとして算出すること。

エ 入札参加者は、入札代理人の指示のもと内訳を明示すること。なお、入札金額を算出する途中での端数切捨等の端数処理は行わないこととし、内訳に不備があると判断された入札は無効とする。

オ 入札額は、入札代理人の手数料を含む金額とする。その割合は入札代理人より提示する。

（3）R Aの中止

県の都合により R Aを中止する場合がある。その場合、10（1）イにより提出された委任状（様式第 5 号）は、入札参加者に返却する。

12 落札者の決定方法

秋田県財務規則第 159 条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、最低の価格をもって入札を行った者が複数ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。

13 契約の締結

- (1) 令和 8 年度当初予算において契約に係る経費の減額や削除する議決があった場合は、契約を締結しないことがある。
- (2) 契約する金額は、落札者が積算にあたって設定した単価メニューに基づく単価契約とする。契約単価は、入札書提出の際に提出する入札金額の内訳書に記載された、入札金額算出の基礎となった品目ごとの単価(消費税及び地方消費税込みの金額)とし、その金額に 1 円未満の端数があるときは、小数点 5 位以下を切り上げるものとする。
- (3) 契約書の作成は、契約担当者が契約の相手方とともに別紙契約書(案)を基に契約条項を確認、調整するものとする。契約書は 2 部作成し、記名押印することにより本契約が確定する。契約書は、各自その 1 部を保持するものとする。

14 入札の無効

次の各号に該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格がない者がした入札
- (2) 秋田県知事が別に定める代理人以外の者がした入札 (R A を中止した場合を除く)
- (3) 意思表示が不明確な入札
- (4) その他入札に関する注意事項及び関係法規に違反した入札

15 調達に関し要した経費

入札参加者及び契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、すべて当該入札参加者及び当該契約の相手方が負担するものとする。

16 入札金額内訳書の提出

11(1)オの入札書の提出の際、入札金額内訳書(様式第 7 号)を必ず添付するものとする。なお、内訳書の様式は配布した様式以外も可能とするが、入札金額を算出する途中での端数切捨等の処理は行わないこととする。

17 その他

(1) 入札保証金 免除する。

(2) 契約保証金

発注者が求めたときは、契約の締結と同時に次に掲げる保証を付さなければならない。

ア 契約保証金の納付

イ 契約保証金に代わる担保となる有価証券の提供

ウ 契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行または発注者が
確実と認める金融機関若しくは保証事業会社等の保証

エ 契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

なお、秋田県事務規則第 178 条第 3 項に該当する場合は免除する。

(3) 申請書及び資料は日本語で作成すること。

(4) 調達に関し要した費用

本件調達に関して要した費用については、入札参加者が負担するものとする。

(5) 暴力団等排除に係る解除等、本入札を落札し契約する場合には、県が「秋田県暴力団排除条例」に基づき県の契約から暴力団員等を排除する事項に、あらかじめ同意するものとする。

(6) 質問及び回答

仕様等について質問等がある場合は、質問書（様式第 4 号）にその内容を記載し、担当所属に送付すること。回答は、質問者に直接回答するほか、秋田県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」で公表する。